

# 生駒市統合型地理情報システム更新及び公開型地理情報システム導入業務仕様書

## 1 件名

生駒市統合型地理情報システム更新及び公開型地理情報システム導入業務

## 2 目的

本市では、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、固定資產業務において、平成6年に先行して地理情報システムを導入した。その後、都市計画業務でも導入したが、平成14年に都市計画業務の地理情報システムの拡大や水道・下水道業務での地理情報システム導入の計画があがってきたことから、より効率的なシステムと整備コストの削減、市民サービスの向上を目指して、平成16年に統合型地理情報システムの運用を開始した。

その後、平成22年にサーバやパソコン等の機器の更新を行ったが、現在更新から6年が経過しており、サーバのサポート保守期間が終了している状況である。このことから、機器に故障等の問題が発生した場合、部品の調達が不可能となり、日々の業務に多大な支障をきたすこととなる。

そのため、本業務では、現行システム上に格納し利用してきた様々な空間データを継承しつつ、昨今の情報システムの時流を鑑みた新しい統合型地理情報システムを、高度なセキュリティを確保している総合行政ネットワーク（以下「LGWAN」という。）を利用したASP方式で再構築し、本システムの継続的な長期運用を実現するとともに、さらなる業務の効率化を目指す。あわせて、現在建築課で建築支援システムと指定道路システムを導入しているが、建築支援システムには地図情報が搭載されていないため、建築確認に係る情報のうち、地図情報のみ指定道路システムに登録している。建築確認に係る情報を一元化するとともに、今後宅地造成区域や開発の許可申請に係る情報等を追加できる環境を整えるため、建築課の業務に特化した地理情報システムについてもLGWANを利用したASP方式で導入することとする。

公開型地理情報システムは、統合型地理情報システムにおいて整備されたデータや行政の保有する様々なデータと位置情報を組み合わせて公開することにより、市民や民間事業者に対して、利用しやすいシステムを提供することで、市民サービスの向上を図ることを目的とする。

## 3 契約期間

システム導入業務（業務委託契約）：契約締結日から平成29年3月31日

システム運用保守業務（長期継続契約）：システム導入完了日から5年間

## 4 業務の範囲

主な業務項目は、下記のとおりとする。

### (1) システムの導入

- ① 計画準備
- ② 統合型地理情報システムの導入
- ③ 建築行政支援システムの導入
- ④ 公開型地理情報システムの導入
- ⑤ データセンター要件確保

- ⑥ アプリケーション要件確保
  - ⑦ セキュリティ要件確保
  - ⑧ 地図データ移行
  - ⑨ システム移行調整
  - ⑩ システム操作研修
- (2) システムの運用保守
- ① システム運用保守

## 5 業務に必要な届出書類

業務着手時に、以下の書類を提出すること。

- (1) 業務着手届
- (2) 実施計画書（実施体制、主要使用機材、借用資料一覧表等）
- (3) 工程表
- (4) 管理技術者届及び経歴書
- (5) 照査技術者届及び経歴書
- (6) 担当技術者届及び経歴書
- (7) 空間情報総括監理技術者資格者証
- (8) その他、委託者が必要と認めるもの

## 6 管理技術者及び照査技術者

実務経験豊かな技術者から社団法人日本測量協会が認定する空間情報総括監理技術者の資格を有した者を管理技術者及び照査技術者に選任すること。

## 7 貸与資料

- (1) 委託者は、本業務の実施にあたり、必要な資料を受託者に貸与するものとする。
- (2) 受託者は、貸与資料の取扱いについては十分に注意し、紛失、汚損、破損のないように慎重に取り扱わなければならない。また、貸与された資料等については、本業務完了後、速やかに委託者に返却しなければならない。

## 8 工程管理

管理技術者は、既に提出した工程表に変更が生じ、その内容が重要な場合には、その都度変更した工程表を委託者に提出し、承認を得ること。また、工程表について委託者が特に指示した場合には、さらに細部の工程表を提出すること。特に時期の定められた箇所及び項目については、委託者と事前に協議し、工程の進捗を図らなければならない。

## 9 作業経過の報告

本業務の実施期間中において、受託者は委託者と綿密な連絡を保ち作業を遂行しなければならない。協議において決定した事項は、打合せ記録簿等を作成するものとする。

## 10 検査

- (1) 受託者は、本仕様書等に基づく成果品について、委託者の検査を受けること。
- (2) この検査において成果品に不備な点が発見された場合は、受託者は速やかに自己の負担で指定期日までにこの成果品を修正し納入すること。また、検査完了後においても、成果品に瑕疵が発見された場合は、受託者は同様の処置をしなければならない。

## 11 システムの導入

### (1) 計画準備

本システムを整備するにあたり、委託者のインフラ環境、ネットワーク構成等の把握、各種システムの要件を確認し、工程計画の立案、業務体制の構築を行い、実施計画書として取りまとめること。

### (2) 統合型地理情報システムの導入

- ① 本システムで利用する背景地図は、都市計画図、航空写真及び住宅地図（ゼンリン）とする。
- ② システムサービス要件は以下のとおりとする。
  - ア 本システムは、ハードウェア、ソフトウェア及びデータ管理・運用を LGWAN-ASP 方式で提供することとする。
  - イ 本システムの機能要件は、「(別紙 1) 統合型地理情報システムの機能要件」に記載のとおりとする。
- ③ 本システムの稼働要件は以下のとおりとする。

利用方法	LGWAN-ASP 方式とする。
通信手段	データセンターと本庁舎間は LGWAN 回線を使用する。
同時接続数	同時接続 20 ライセンスとする。
使用システム	使用するシステムは、「総合行政ネットワーク ASP アプリケーション登録製品」であるとともに「一般財団法人全国地域情報化推進協会による地域情報プラットフォーム準拠登録製品 (GIS ユニット)」とする。
システム運用時間	24 時間 365 日とする。
使用クライアント	利用台数：約 1,000 台 OS：Windows7 メモリ：2GB ブラウザ：InternetExplorer8.0 以上
庁内回線	既存のイントラネットを利用する。 回線容量は以下のとおりとする。 本庁舎内：100Mbps 本庁出先機関間：100Mbps
LGWAN 回線	回線容量：30Mbps

- ④ GIS 基本機能である地図の拡大/縮小や移動の表示速度やメニューボタンの操作感については、庁内での地図情報の利用が円滑に行えるレスポンスを有すること。
- ⑤ GIS からの出力図の地図の品質について、各種図面の注記表現が、鮮明に読み取れること。
- ⑥ 本システムの運用性、拡張性等を最大限に高めるためデータ相互流通を考慮し、データ交換等が容易なシステムであること。
- ⑦ 本システムのデータ閲覧・更新・出力については、所属、レイヤ単位、属性項目毎に利用権限設定を行えること。
- ⑧ 管理者以外の一般ユーザにより簡易的に業務レイヤの追加、属性設定が行えること。追加された業務レイヤはグループ単位、全庁公開への権限変更が行えること。
- ⑨ 将来的な利用者数増（同時接続数）に対し、柔軟に対応できるシステムとすること。
- ⑩ 国等における地理情報関連の標準化の動向、地理情報システムの最新技術動向等を踏まえたシステムサービスを提供すること。

### (3) 建築行政支援システムの導入

現在建築課で導入している建築支援システムと指定道路システムを統括し、また、開発行為許可申請及び宅地造成等規制法許可申請に係る情報を管理できるように環境を整備し、建築確認申請をはじめとする建築行政に関連する各種申請を統括できるシステムを新たに導入する。システム要件等の基本要件は、統合型地理情報システムと同様の要件を満たすものとする。

#### ① 機能要件

「(別紙2) 建築行政支援システムの機能要件」に記載のとおりとする。

#### ② 既存データの移行

既存の建築支援システムにおいて管理している建築確認申請等のデータを本システムに移行する。

#### ③ 同時接続数

5 ライセンス

### (4) 公開型地理情報システムの導入

① 本システムで利用する背景地図は、都市計画図、航空写真、民間地図とする。

② システムサービス要件は以下のとおりとする。

ア 本システムは、ハードウェア、ソフトウェア及びデータ管理・運用を ASP サービスとして提供することとする。

イ 本システムの機能要件は、「(別紙3) 公開型地理情報システムの機能要件」に記載のとおりとする。

ウ Web ブラウザのみで本システムを利用できることとし、事前に特別なアプリケーションのインストールを必要としないこと。

エ 統合型地理情報システムから公開型地理情報システムへのデータアップロードが可能であること。

オ 公開処理については、日時設定による自動公開処理を可能とすること。

カ 本システムは、容易な操作性とユーザインターフェースに優れた処理画面を有すること。

③ 本システムの稼動要件は以下のとおりとする。

利用方法	ASP 方式とする。
通信手段	データセンターと本庁舎間はインターネット回線を使用する。
同時接続数	同時接続フリーライセンスとする。
システム運用時間	24 時間 365 日とする。
環境要件	OS : WindowsXP、Windows Vista、Windows7、Windows8、Windows10 メモリ : 512MB 以上 ブラウザ : InternetExplorer8.0 以上、Mozilla FireFox、Mac OS、 Google Opera 等
背景地図	都市計画図、航空写真、民間地図

(5) データセンター要件確保

サービス提供を行うシステムは、「(別紙 4) データセンター要件」を満たすデータセンター内に設置すること。

(6) アプリケーションサービス要件

本システムのアプリケーションサービス要件は「(別紙 5) アプリケーションサービス要件」を標準とする。

(7) セキュリティ要件

システムのセキュリティについては、以下の要件を満たすものとする。

- ① 不正侵入検知システム (IDS) を設置し、常時観測を行う。また、ファイアウォールにて不正なアクセスを遮断すること。
- ② SSL を用いた暗号化対策を実施し、ネットワーク上でのデータ盗聴や漏洩を防止すること。
- ③ ウィルス対策ソフトウェアによるリアルタイム監視と定期的なウィルス感染チェックを行う。ユーザ利用にあたっては、ユーザ認証を必ず実施することとする。
- ④ ユーザパスワードには入力文字制約を設け、なりすまし対策を施すとともに、有効期限を設けて定期的な更新を可能にすること。
- ⑤ IDS による不正なアクセスチェックのほか、データ編集では必ず更新者が特定される運用を行うこと。
- ⑥ 機器による制御 (ファイアウォール、ハブ、ルータ)、ソフトウェアによる制御 (ユーザ管理など) を行うこととする。
- ⑦ 日次バックアップを一定期間保管し、万が一の障害の際は、即座にデータを復元できること。

(8) 地図データ移行

- ① 搭載するデータは、委託者が提供する「(別紙 6) セットアップデータ一覧」に記載の地図データとする。
- ② 委託者が提供する地図データのデータ形式は、Shape 形式とする。
- ③ データ移行に際し、受託者は現行システム導入業者と十分な調整を行うこと。
- ④ データの移行については、必要に応じて対象所属に対して、データ更新の方法・頻度等をヒアリング調査し、最適な移行計画を立案すること。

⑤ 受託者は貸与する地図データの展開及び検証を行い、必要に応じて座標系を世界測地系に変換し搭載すること。

(9) システム移行調整

- ① 受託者は、移行後の地図データが、システム上で正常稼働するよう検証を行い、委託者にデータ検証結果を報告すること。
- ② 委託者が指示する指定期日までにデータ検証を受け、合格しなければならない。
- ③ 検証結果に不備がある場合には、受託者の責任によりデータ修正を行い、委託者が指定する期日までに再検証を受け、その承認を得るものとする。
- ④ データ検証結果は、移行前後のデータ数及びファイル数を取りまとめたデータ移行作業報告書を委託者に提出し、その承認を得るものとする。
- ⑤ 現行システム移行については、移行計画を立案し安全で確実なシステム移行を実施すること。
- ⑥ 現行システムとの並行運用や切替え時期について、切替えに不都合が生じた場合のリスク対策も含めて計画すること。
- ⑦ 本業務で整備する統合型地理情報システム等について、運用環境へのデータ設定、運用テストを行うこと。
- ⑧ 本システムを運用するために必要な ID、パスワードの設定、ユーザ及びグループごとの権限設定、セキュリティ設定を行うこと。
- ⑨ 受託者は、ASP サービスの提供開始までに、本システムの仮稼働（テスト環境の構築）を行い、表示時間、表示内容、システム機能について確認し、委託者の仕様を満たすよう各種調整を実施すること。なお、確認項目の詳細は委託者と協議し、決定するものとする。
- ⑩ システム移行に際し、不具合が生じた場合は、必要に応じて現行システム導入業者と協議を行い、受託者の負担によりその解消を行い、委託者が指定する期日までに再検証を受け、その承諾を得るものとする。

(10) システム操作研修

導入した統合型地理情報システムの利用者に対して、職員研修を行うこと。

- ① 職員研修計画書を作成し、実施すること。
- ② 研修対象者及び回数等は、次表のとおりとする。

対象者	1回あたり時間	回数	人数（予定）
一般利用者	2時間	1回	50名
管理者	1時間	1回	5名

- ③ 一般利用者に対する研修では、システムの操作方法だけでなく、本事業の趣旨や運用方法、セキュリティ対策など事業の効果を最大化するための研修となるよう創意工夫すること。
- ④ GIS を利用したことがない職員でも操作手順等がわかるように、画像等を利用したテキストを作成すること。
- ⑤ 会場の手配、職員への通知などは本市担当者が実施するが、必要機材・時間・タイムスケジュール等は事前に報告し協議すること。

## 12 システムの運用保守

本システムの保守要件は以下の SLA を標準とするが、詳細は協議のうえ決定するものとする。

項目		内容	備考
問合せ対応	オペレーションやシステム運用に関する問合せ受付・回答	電話（8:30～18:00）またはメール（随時）による受付を行い、翌営業日以内に電話・メールによる回答を行う。内容によっては、訪問による説明を行う。	訪問による説明が必要な場合は、市との日程の調整による。
障害対応	受付	電話（8:30～18:00）またはメール（随時）による受付を行う。	
	障害の原因究明、解決方法、対応スケジュールの提示	受付から翌営業日以内に、電話又はメールによる回答を行う。内容によっては、訪問による説明・協議を行う。	訪問による説明・協議が必要な場合は、市との日程の調整による。以下の場合には、本サービスの対象外とする。 ・市の過失に起因する障害 ・契約製品以外の製品若しくは事象に起因する障害
	障害の除去	報告した対応スケジュールに基づき障害を除去する。	障害については、原因を調査し、データセンターにおいて障害の除去を行う。 なお、障害により、システムの再インストールが発生する場合は、システムの再インストールを実施するものとする。
	障害対応の報告	作業完了後、障害対応の報告書を提出する。	
保守環境	保守環境の構築	障害対応やプログラム改修等が生じた際のテスト環境を構築する。	
バージョンアップ	バージョンアップ版プログラムの適用	バージョンアップ版プログラムを当該システムに適用する。	
災害時対応	災害時のシステム利用	天災等、不測の事態によりデータセンターからの回線が寸断した場合に備え、定期的にデータのバックアップを行い、適切な場所へ保管しておき、バックアップデータを使用して必要最低限の業務が行えるようにする。	バックアップデータの保管場所は、道路・交通機関が寸断した場合を想定するものとし、契約締結後、市と協議のうえ決定する。

### 13 作業時間

打合せ協議など、本市職員の立ち会い等を必要とする作業は、原則として法令で定める休日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く、月曜日から金曜日の8:30～17:15の間に実施すること。

### 14 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。なお、電子媒体と記載している成果品についてはHDD等のメディアに格納して納品すること。

- (1) 実施計画書
- (2) 打合せ記録簿
- (3) データ移行作業報告書
- (4) 各種搭載データ（Shape形式・電子媒体格納）
- (5) 統合型地理情報システム
- (6) 建築行政支援システム
- (7) 公開型地理情報システム
- (8) 統合型地理情報システム 操作マニュアル（一般職員向け）
- (9) 統合型地理情報システム 操作マニュアル（管理者向け）
- (10) 建築行政支援システム 操作マニュアル
- (11) 公開型地理情報システム 操作マニュアル
- (12) 各種業務報告書
- (13) 業務完了届
- (14) 納品書
- (15) その他委託者が必要と認めるもの

### 15 準拠する法令等

本業務は本仕様書による他、以下に掲げる法令及び規程等に準拠して実施するものとする。

- (1) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）
- (2) 測量法（昭和24年法律第188号）
- (3) 生駒市公共測量作業規程（平成23年5月生駒市）
- (4) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (5) 生駒市個人情報保護条例（平成10年3月条例第1号）
- (6) 生駒市情報セキュリティに関する規則（平成16年2月規則第1号）
- (7) 生駒市情報セキュリティ対策基準（平成19年12月訓令甲第11号）
- (8) 生駒市契約規則（昭和39年4月規則第6号）
- (9) 生駒市環境基本計画、生駒市環境マネジメントシステムその他環境に関する法令、条例、計画等
- (10) その他本業務を行うに当たり遵守すべき関連法令、通知等

## 統合型地理情報システムの機能要件

分類	機能		機能説明
管理者機能	ユーザ認証	ユーザ/パスワード認証	ユーザとパスワードによりシステム利用者を認証する機能
		システム管理・グループ指定	ユーザグループの上位グループとしてシステム管理グループを指定する。
	パスワード	パスワード変更	ユーザがパスワードを変更できること。
	アクセス制限	機能アクセス制限	システム単位で機能利用可否を定義する機能。
		データアクセス制限	ログインユーザにより、利用可能なデータを制限する機能。データのアクセス制限は表示不可/表示のみ/選択可能/編集可能のレベルに分類すること。 属性情報は項目ごとのアクセスレベル設定を可能とすること。
		レイヤ群アクセス制御	レイヤ群の同時利用者数のアクセス制御が行えること。
	レイヤ追加	レイヤ追加	管理者によるレイヤ追加ができること。
			管理者以外の一般ユーザが一時的なメモレイヤの追加ができること。
ユーザ管理	ユーザ管理	ユーザ及びユーザグループの内容をcsvデータにより一括登録・変更できること。画面上から個別に登録・変更もできること。	
履歴管理	履歴管理	ログインからログアウトまでの操作履歴をログとしてサーバに記録する機能。	
地図表示	ズーム	定率拡大縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小する機能。
		矩形拡大	表示地図領域内でマウス操作により矩形領域を指定し拡大する機能。
		矩形縮小	表示地図領域内でマウス機能により矩形領域を指定し縮小する機能。
		縮尺指定	指定の縮尺で地図を画面に表示する機能。
		拡大縮小	マウスホイールの操作により地図を拡大・縮小する機能。
	移動	指定位置中心表示	マウス操作により表示地図の任意の箇所1点を指定し、指定した箇所を画面の中心に表示する機能。
		ドラッグ移動	マウス操作により地図をつかんだようにして移動させる機能。
		座標指定	座標値を任意に入力して、座標位置を中心に地図を画面表示する機能。
	地図回転表示	回転表示	北を上で表示する以外に、任意の方角を上へに地図表示する機能。
		回転角度入力	地図を回転表示させる角度を任意に指定する機能。
	地図サイズ変更	地図サイズ変更	地図画面がウィンドウサイズに連動する機能。
地図表現	ラスタ	ラスタ表示	ラスタデータをレイヤとして重ね合わせ可能。
	ベクタ	ベクタ表示	ベクタデータをレイヤとして重ね合わせ可能。
		アンチエイリアス	ベクタデータをアンチエイリアスして表示する機能。
		透過表示	ベクタデータを透過して重ね合わせ表示する機能。
レイヤ管理	主題変更	主題変更	レイヤツリーを束ねた主題を変更する機能。
	レイヤ表示	レイヤのON/OFF	画面上に表示させるレイヤを任意にON/OFFする機能。
		分類表示	管理されるレイヤを階層的に分類してレイヤツリーとして表示する機能。
		スタイル設定	レイヤごとに線種、線色、塗りつぶし色等の表現を設定・変更する機能。
		表示縮尺範囲の設定	レイヤの表示を任意の縮尺範囲でのみ表示するように設定・変更する機能。
	レイヤセット	レイヤセット保存	レイヤ表示のON/OFFやスタイルを記憶し、名前をつけてレイヤセットとして保存する機能。複数のレイヤセットが保存可能。
		レイヤセット呼び出し	保存されているレイヤセットを呼び出すことで、瞬時に多数のレイヤのON/OFFやスタイルを切り替える機能。
		レイヤセット記録	ログアウト時にチェックONしたレイヤセットを、次回起動時に自動的に適用する。

## 統合型地理情報システムの機能要件

分類	機能		機能説明
画面表示	索引図表示	案内図表示	メインの地図画面とは別に全体図(索引図)を表示し、メイン地図画面の表示領域を示す機能。
		索引図指定移動	索引図上をマウス操作でクリックし、メイン地図画面の表示位置を案内図上でクリックした位置に移動する機能。
その他地図表示	凡例表示	凡例表示	各レイヤの凡例を表示する機能。
	縮尺表示	縮尺表示	表示中の地図の縮尺を表示する機能。
	座標表示	座標表示	画面上に表示している地図の中心座標を表示する機能。
	スケールバー表示	スケールバー表示	表示中の地図縮尺に対応したスケールバーを表示する機能。
	コンパス表示	コンパス表示	方位を示すコンパスを表示する機能。
	注意文表示	注意文表示	著作権情報や個人情報に関する注意事項など、表示されているレイヤに伴い地図上に注意文を表示する機能。
	画面連動	連動表示	複数画面を表示し、同期しながら地図連動が行えること。また、同期のON/OFF設定が行えること。
属性管理	基本属性	基本属性情報	図形に対するテキスト情報などを属性情報として関連付けて管理する機能。
		属性データ型	属性情報として各種のデータ型を利用できること。(整数型、実数型、文字列型、日付型(西暦・和暦)、URL型(登録されたURL値はハイパーリンクとして表示可能))
		属性登録	作図した図形に対して関連する属性を入力し付与する機能。
		属性編集	指定した図形に関連付く任意の属性の値を編集し、更新する機能。
		属性削除	指定した図形に関連付く任意の属性の値を削除する機能。
検索	地図検索	ツリービュー検索	住所、目標物等、ツリー上の検索が行えること。
		キーワード検索	住所や目標物のキーワードを入力し、対象地物の属性を表示する機能。
	属性表示	1点指定	マウス操作により地物をクリックし、対象地物の属性を表示する機能。
		円入力指定	マウス操作により地図上に円を入力し、円内に含まれた地物の属性を抽出して表示する機能。
		多角形入力指定	マウス操作により地図上に多角形を入力し、入力した多角形内に含まれた地物の属性を抽出して表示する機能。
	属性検索	条件検索	検索条件を指定して属性データを検索し表示する機能。
		対象図形表示	条件検索で表示された属性一覧より選択した属性情報に対応する地物を地図表示する機能。
		対象図形強調	条件検索で表示された属性一覧より選択した属性情報に対応する地物を強調して地図表示する機能。
検索領域指定		条件検索の際に、検索対象となる空間的範囲を指定して、領域内の属性データを検索・表示する機能。	
属性データ処理	抽出結果	表示	属性検索結果を一覧表示する。
		並び替え	抽出結果の一覧表を昇順もしくは降順に並び替え表示をする機能。
		抽出結果出力	検索した属性情報をExcel、csv形式ファイルに出力する。
印刷	地図印刷	地図印刷	画面表示した地図データを接続されているプリンタにて紙に印刷する機能。
		印刷プレビュー	印刷状態をあらかじめ画面上で確認する機能。
		縮尺指定	印刷する地図縮尺を指定する機能。
		画面範囲印刷	画面上で表示されている地図の範囲を印刷する機能。
		印刷プレビュー移動	プレビュー上で印刷範囲を調整する。
	レイアウト印刷	印刷レイアウトの変更	印刷レイアウト(印刷時の地図や装飾の配置や大きさ)を職員により、自由に変更・設定できること。
		印刷テンプレート	職員により、印刷テンプレート作成を任意に行えること。(タイトル、地図、画像、凡例、属性、スケール等)印刷テンプレート保存した任意の印刷レイアウトを呼び出して印刷する機能。
		印刷テンプレートの保存	設定した印刷レイアウトを印刷テンプレートとして保存できること。

## 統合型地理情報システムの機能要件

分類	機能		機能説明
		印刷時の装飾	印刷する地図にタイトルや方位シンボル等の装飾を施す機能。 (タイトル、方位シンボル、スケールバー、縮尺文字列、索引図、地図凡例、主題図凡例、任意のテキスト、任意のピクチャ、属性情報、注意文、四隅座標等)
	分割印刷	分割印刷	画像表示した地図に印刷枠を複数配置して分割印刷することができること。 (印刷範囲: 範囲・線形指定による分割印刷(印刷枠表示)ができること。)
	印刷サイズ	大判印刷	大判印刷に対応すること。(B5~A0までの対応を行うこと。)
計測	計測図形	距離計測	地図上でマウスクリックにより指定した多点間の距離を計算する機能。
		面積計測	地図上でマウスクリックにより指定した多角形の内積を計測する機能。
		図形選択	既存地物をマウスクリックにより選択し、その面積・周長を計測する機能。
		同心円、角度	円の半径・ピッチ等を指定して、地図上に同心円を作図する機能。
	計測結果	計測履歴	計測履歴をサブメニューに表示可能。
		計測履歴の表示、削除	計測履歴一覧の表示削除が可能。
集計		計測履歴を集計する機能。	
作図編集	図形登録	点	所定のレイヤにマウス操作により点を記入して登録する機能。
		点座標値	座標値を指定して図形を入力する。
		線	所定のレイヤにマウス操作により線を記入して登録する機能。
		面(多角形)	所定のレイヤにマウス操作により多角形を記入して登録する機能。
		面(円)	所定のレイヤにマウス操作により円を記入して登録する機能。
		面(矩形)	所定のレイヤにマウス操作により矩形(長方形)を記入して登録する機能。
		文字列	所定のレイヤにマウス操作により文字列を記入して登録する機能。
	図形編集	削除	作図済みの図形を削除する機能。
		移動	作図済みの図形をマウス操作により指定して移動する機能。
		頂点追加	作図済みの線・多角形図形に頂点を追加する機能。
		頂点移動	作図済みの線・多角形図形の頂点を移動する機能。
		頂点削除	作図済みの線・多角形図形の頂点を削除する機能。
		図形結合	2つ以上の多角形図形を選択し、飛地やドーナツ図形として結合する機能。
		図形分離	飛地図形やドーナツ図形を分離する機能。
		シンボル変更	作図済みの点図形に割り当てられる文字列の内容を変更する機能。
		文字列変更	作図済みの文字列図形に割り当てられる文字列の内容を変更する機能。
		サイズ変更	作図済みの点図形や文字列図形のサイズを変更する機能。
		複製	選択された図形を複製して登録する機能。レイヤ上の指定された任意の図形を別のレイヤにコピーする。
		図形編集補助	スナップ機能
	円半径入力		半径を数値で入力して円図形を登録する機能。
	入力時の長さ・半径指定		マウスによる図形入力時に線分の長さや半径を指定する機能。
	図形回転		図形を回転する機能。
	図形拡大縮小		図形を拡大・縮小する機能。

## 統合型地理情報システムの機能要件

分類	機能		機能説明
解析等	主題図機能	ラベル主題図	属性情報の値を地図上に文字表示する機能。
		ランク主題図	属性情報の値の範囲で地図上の図形色分け、シンボル分け表示する機能。
		個別値主題図	属性情報の値で地図上の図形色分け、シンボル分け表示する機能。
		円棒グラフ主題図	属性情報の値で地図上に円グラフや棒グラフを表示する機能。
		主題図凡例表示	主題図の凡例を表示する機能。
		主題図の記憶	ログアウト時にチェックONしていたレイヤセットを、次回起動時に自動的に適用する。
関連ファイル	関連ファイルパネル	関連ファイルパネル	図形と関連付けられたファイルの一覧が、図形の選択時にすぐに画面上で表示され確認できる機能。
出力/入力	クリップボードコピー	クリップボードコピー	地図画面上でマウス操作により矩形領域を指定して、指定範囲を画像としてクリップボードに取り組む機能。
	データの入出力	データのインポート、エクスポート	Shape、DXF形式等のデータをインポート、エクスポートできること。
	画像ファイル出力	画像ファイル出力	表示中の地図を指定された用紙サイズで出力する機能(BMP形式、JPEG形式、PNG形式、GIF形式、PDF形式)
	アドレスマッチング	アドレスマッチング	csvやtxt形式等の住所付属性情報を地図上にインポートし、住所情報を基に地図上の任意の位置にポイントを発生、属性の取り込みができること。

## 建築行政支援システムの機能要件

種別	機能	台帳種別	機能説明
台帳機能	入力機能	建築確認申請	申請日、受付番号、確認日、確認番号、申請者、申請地、代理人、施工者、検査済証番号、検査済証発行日等、必要な情報の入力ができること。
		許可・認可・認定等	申請日、受付番号、許認可日、許認可番号、申請者、申請地、代理人等、必要な情報が入力ができること。
		定期報告	受付日、受付番号、申請者、申請地、代理人、施工者等、必要な情報が入力ができること。
		違反建築物	違反の内容、受付日、行為者、行為地、命令等措置内容、処理経過等、必要な情報が入力ができること。
		老朽家屋(空き家)	所在地、調査日、所有者、調査内容、措置内容、処理経過等、必要な情報が入力ができること。
		リサイクル	所在地、工事種別、申請者、完了日等、必要な情報が入力ができること。
		開発行為許可申請	受付日、受付番号、許可日、許可番号、検査済証発行日、検査済証番号、完了公告日、行為目的、申請者、申請地、代理人、施工者等、必要な情報が入力ができること。
		宅地造成等規制法許可申請	受付日、受付番号、許可日、許可番号、検査済証発行日、検査済証番号、行為目的、申請者、申請地、代理人、施工者等、必要な情報が入力ができること。
	編集機能	共通	入力済データの修正及び削除ができること。
	検索・抽出機能	共通	指定した条件により検索ができること。また、指定した条件に一致するデータの抽出ができること。
	帳票作成機能	共通	各台帳の画面から、必要とする帳票を作成でき、かつ作成した帳票の出力(印刷)ができること。
	ファイリング機能	共通	PDF、word、excel、画像等のファイリングができること。台帳画面又は地図上の図形から、リンクしているファイリングデータを検索し、表示及び印刷できること。
	印刷機能	共通	各台帳データについて、ユーザが指定するプリンタ等から印刷できること。
出力機能	共通	各台帳データについて、csv形式等の互換性のある形式で出力できること。	
地図リンク機能	共通	各台帳の画面から、リンクする地図上の図形を表示できること。また、地図上の図形を選択してリンクする台帳を参照・表示できること。	
その他	「統合型地理情報システムの機能要件」参照		

## 公開型地理情報システムの機能要件

機能		機能説明
画面レイアウト	画面レイアウト	HTML/CSSで構成し、地図ページ、情報検索ページのレイアウトのカスタマイズに対応する。
トップページ	同意画面	必要に応じて、地図の表示前に同意画面を表示する。同意画面は、テーマごとに設定可能とする。
	お知らせ	管理者からのお知らせメッセージを表示する。
地図操作	地図サイズ	ブラウザのサイズに合わせて地図サイズを自動的に調整する。
	操作パネル	テーマ、検索等のメニュー群をまとめてパネルに表示する。
	案内図	メインの地図と連動する広域図を表示でき、案内図上で表示位置の変更も可能とする。
	移動	8方向移動ボタンにより地図をスクロールする。
	拡大・縮小	スライダーと＋ボタンにより、地図の拡大・縮小表示する。また、マウスホイールでの拡大・縮小にも対応する。GoogleMaps同様の簡便な操作性とする。
	スケールバー	ものさしの表示をする。表示縮尺に応じてメモリや長さを自動的に変更する。
2画面連動	地図の並列表示および操作連動	案内地図と航空写真などを並べて比較表示する。両方の地図は連動して、スクロールや拡大・縮小表示を行う。
地図表示	地図テーマ	複数レイヤをテーマとして設定し、地図の表示切替えを行う。テーマごとに背景地図を自動的に変更することができ、拡大可能なスケールについても設定可能とする。
	凡例表示	地図テーマごとに凡例を表示する。
	ラスタ地図透過表示	ラスタ地図については、透過表示を可能とする。
	近傍地名表示	画面中心付近の住所を常時表示する。
属性表示	周辺目標施設検索	表示範囲の施設を自動的に検索し、施設名を表示する。
	URLリンク	属性内のURLをリンクとして表示し、リンクをクリックすることで、リンク先のページを別ウィンドウに表示可能とする。
地図検索	検索	トップページ/地図ページの両方で検索を可能とする。
	フリーワード検索	検索語句を複数指定して地物情報を検索する。住所の場合は、「一丁目2番地3号」「1-2-3」のような表記のゆれを吸収して検索する。
	検索テンプレート	検索画面、検索結果表示画面を地物ごとに設定できる。
	位置検索	ドロップダウンにより、住所や目標物を階層的に絞り込み検索する。
印刷	簡易印刷	地図画像を「印刷用のページ」としてレイアウトし、ブラウザから直接印刷する。
	アイコン・主題レイヤ制御	アイコンや主題レイヤを地図に重ね合わせて印刷する。
	地物情報印刷	選択した地物の属性情報を適切にレイアウトして地図とともに印刷する。
	位置情報印刷	位置検索結果や近傍地名の情報を地図とともに印刷する。
	印刷レイヤ制限	特定のレイヤを表示している場合は印刷できないように設定可能とする。
	凡例印刷	地図ページで使用している凡例画像を印刷ページにも適切にレイアウトして印刷する。
	印刷テンプレート	都市計画図や洪水ハザードマップなど、独自の印刷書式を地図テーマごとに定義する。
メモ作図	文字登録	改行を含むテキストを複数行にレイアウトして登録する。登録した文字は、表示・印刷・コピーできる。
	図形登録	地図上にアイコン・シンボル・ライン・ポリゴンを記入する。シンボル種類や色/線幅の選択を可能とする。
	図形削除	作図した図形を削除する。
	図形編集	位置の移動、テキストやスタイル、関連ファイルを登録後に変更する。
計測	延長計測	マウスで作図した経路の延長計算を行い表示する。
	面積計測	マウスで作図したエリアの面積計算を行い表示する。
メール	メール送信	地図URL付メールを送信する。
ルート検索	ルート検索	最短経路を検索する。

## データセンター要件

## 1. 施設要件

立地条件	延焼防止	建物は、外部からの火災による延焼等の被害を受ける恐れのない地域にあること。
	液化化現象	建物は、液化化現象による被害の恐れがない地域にあること。
	落雷	建物は、落雷の被害を受ける可能性が低い地域にあること。
	津波	建物は、津波の被害を受ける可能性が低い地域にあること。
	水害	建物は、水の被害を受ける可能性が低い地域に設けること。
建築	耐震性	建物はビルの耐震基準(関連法規)を満たし、震度7を記録した東日本大震災級の地震でも致命的な被害を受けない耐震性能を有すること。
	避雷設備	建物は、避雷設備が設置され、雷サージによる電気設備機器の破損を防止できるような構造になっていること。
	出入口設置位置	建物の出入口は、不特定多数の者が利用できる出入口でないこと。
	火災予防	建物は揮発物等爆発の危険性が高いものを取り扱う施設から離れた、火災の被害を受ける恐れが少ない場所にあること。また、隣接の建物から10m以上離れているなど延焼の危険性が低い場所に設置されていること。

## 2. 設備要件

電源設備等	受電方式	電力会社より安定的に電力供給されていること。
	無停電電源装置	無停電電源装置(UPS)の方式は、常時起動タイプであること。
	予備電源	電力会社での送電系統に障害が発生したことを想定し、予備電源(自家発電設備)を備えていること。発電機用のオイルタンクは8時間以上の備蓄量を確保していること。
サーバ室	床強度	サーバ室の床強度は、情報システム機器等の総重量に耐える強度を有していること。
	天井高	サーバ室は、温湿度環境を維持できる天井高を確保していること。
	床面積	サーバ及びラック台数を配置する十分なスペースがあること。
	空調設備	24時間365日の連続運転が可能で十分な容量の空調設備を備えていること。故障に備え、1台以上の予備機を備えていること。温度:22~24℃±2℃、湿度:50%±20%を維持できること。
ラック設備	ラック仕様	サーバ室のラックは、サーバが稼動適温に保たれる構造になっていること。
	耐震措置	サーバ室のラックに関して、震度7相当の揺れにも対応できること。
防火設備	消火設備	消火設備、消火器等が設置されていること。消火設備又は消火器等は消防法に適合したものが設置されていること。消防署の検査を受け、検査済証の発行を受けていること。
	サーバ室消火設備	サーバ室内の消火設備については、水による消火を避け、ガス消火設備を有していること。
	火災報知設備	サーバ室内には煙感知器又は熱感知器を用いた自動火災報知設備を設置していること。
	什器・備品等の主要部材	サーバ室内の什器・備品等の主要部材は、不燃材料又は純不燃材料となっていること。
	防火区画	サーバ室は、建築基準法に規定する防火区域に準拠していること。
防水設備	水害対策	サーバ室及びデータ等保管設備は水の被害を受けない場所にあること。
	防水措置	サーバ室及びデータ等保管設備は情報システムの運転に必要な水使用設備は設置されていないこと。
セキュリティ	施設入退館管理	入退室管理と入退館管理は異なる管理体制であること。施設への入退館管理は、24時間365日警備員による入退者の監視・管理を実施していること。サーバ室には、入退室者を識別、記録できるセキュリティ設備(顔写真入りIDカード、生体認証システム等)により、許可された特定者のみ入退室が可能であること。
	サーバ室入退室管理	サーバ室の各出入口には、入退室管理を行う設備が設置されていること。入退室が確認できる監視カメラが設置されていること。
	監視設備	防災・防犯及び電源・空調等の異常を常時監視する設備が設けられていること。

## アプリケーションサービス要件

サービスレベル設定項目	内容	設定値	
		統合型地理情報システム ・建築行政支援システム	公開型地理情報 システム
稼働時間	利用者向けサービスの提供時間。但し、メンテナンス時間を除く。	24時間365日	
稼働率	サービスの利用が可能な時間のうち、実際に利用可能な時間の割合。	99.9%以上	
応答時間	LGWAN30Mbps程度の回線に接続された庁内端末で、地図移動、拡大、縮小等の地図操作から表示完了までの応答時間	概ね3秒以内	—
	LGWAN30Mbps程度の回線に接続された庁内端末で、地図セットや主題図等の地図情報切り替えの操作から表示完了までの応答時間	概ね10秒以内	—
	地図の移動等任意の操作の応答時間	—	概ね5秒以内
データ容量	主題地図やレイヤの登録数に関する制限	レイヤ制限なし	
死活監視・障害監視	ハードウェアの死活監視・障害監視の間隔	10分	
ハードウェア障害対応時間	障害検知時から発生を通知するまでの時間	30分以内	
	障害検知時から回復予定時刻を通知するまでの時間	2時間以内	
	障害検知時から復旧までの時間	48時間以内	
記録(ログ等)	利用状況、例外処理及びセキュリティ事象のログ保存期間	3か月	
バックアップ	バックアップ頻度と世代管理	1日1回(5世代管理)	
リカバリポイント	復旧データのバージョン(障害発生から遡り、復旧するデータの時点)	前日バックアップデータまで復旧	
通信の暗号レベル	HTTPSによる通信路の保護	有	
サーバメンテナンス処理時間	サーバメンテナンス作業開始から終了までの時間	3時間以内	
サービス窓口	電話受付時間(電話による問合せ受付・回答)	8:30~17:15 (土・日・祝及び12/29~1/3除く)	
サービス停止事前通知	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前通知	原則2週間前に事前通知	
ウイルス定義更新	発表後からウイルスチェックソフトの定義ファイル更新までの時間	1日以内	
運用サポート	人事異動・機構改革等のアカウント更新	4回/年	
アクセスログ集計	アクセスログを取得し、アクセス数(訪問数・ビュー数)を報告	月毎に取りまとめを行い、定期的に報告する。	
業務報告	稼働経過を取りまとめ報告書を作成・提出、報告内容は以下を想定 ・稼働時間・稼働率、アクセス数 ・利用者の傾向分析 ・新規公開データ ・公開停止データについての整理 ・サポートセンターへの問合せ履歴 ・OS・ウイルス修正パッチの更新履歴	月毎に取りまとめを行い、定期的に報告する。	

## セットアップデータ一覧

レイヤ名称		統合型地理情報システム	建築行政支援システム	公開型地理情報システム
都市計画図	基準点POINT	○	○	○
	基準点TEXT	○	○	○
	注記TEXT	○	○	○
	土地利用等_LINE	○	○	○
	市域界LINE	○	○	○
	変形地LINE	○	○	○
	小物体LINE	○	○	○
	建物構造物LINE	○	○	○
	等高線_主曲線	○	○	○
	等高線_計曲線	○	○	○
	水部構造物LINE	○	○	○
	被覆LINE	○	○	○
	道路LINE	○	○	○
	鉄道LINE	○	○	○
	図郭	○	○	○
	建物POLY	○	○	○
	境界LINE	○	○	○
住宅地図 (2016)	鉄道	○	○	
	道路	○	○	
	街区	○	○	
	行政界	○	○	
	等高線	○	○	
	町界	○	○	
	注記_階数	○	○	
	注記_番地	○	○	
	注記1	○	○	
	注記2	○	○	
	水域	○	○	
	水域補助	○	○	
	歩道	○	○	
	施設	○	○	
	建物	○	○	
	建物補助	○	○	
	地類	○	○	
別記	○	○		
丁目	○	○		
シンボル	○	○		
航空写真	航空写真_H26	○	○	○
	航空写真_H23	○	○	
	1/4000 航空写真_H19	○	○	
	1/4000 航空写真_H14	○	○	
	1/25000 航空写真_H14	○	○	
地番図_H28.1.1	○	○	○	
町界	○		○	
小学校区	○		○	
中学校区	○		○	
学校	○		○	
保育園	○		○	
避難所	○		○	
緊急輸送路	○		○	

## セットアップデータ一覧

レイヤ名称	統合型地理情報システム	建築行政支援システム	公開型地理情報システム
自治会区域	○		○
自治連合会区域	○		○
集会所・自治会館	○		
駐車場・駐輪場	○		
警察署・交番・駐在所	○		○
公営住宅	○		
生涯学習施設	○		○
図書館・図書室	○		○
スポーツ施設	○		○
鉄道線路	○		
けいはんな線	○		
新線駅	○		
鉄道駅	○		
用途地域	○		○
高度地区	○		○
風致地区	○		○
風致地区 種別	○		○
風致地区 ゾーン	○		○
景観計画区域	○		○
景観計画区域 種別	○		
屋外広告物規制区域	○		○
下水道管路	○		○
市道認定路線網図	○		○
土砂災害警戒区域(土石流)	○		○
土砂災害警戒区域(急傾斜地)	○		○
遊休農地	○		
災害時要援護者	○		
ため池	○		
こども110番	○		
電柱幕設置位置	○		
防犯灯	○		
カーブミラー	○		
選挙投票区	○		
選挙投票所	○		
選挙ポスター掲示板	○		
概要書ポイント	民間		○
	確変申請		○
	確認申請		○
	台帳		○
	民間【昇降】		○
	台帳【昇降】		○
	民間【工作】		○
	台帳【工作】		○
	シェイプなし【建築】		○
	シェイプなし【昇降】		○
シェイプなし【工作】		○	
第43条	第43条ホリ_資料リンク		○
	第43条ホリ		○
中心線データ	道路中心線		○
	資料リンク		○

## セットアップデータ一覧

レイヤ名称		統合型地理情報システム	建築行政支援システム	公開型地理情報システム
指定道路調書	道路中心線		○	
	道路始終線		○	
	現況幅員線		○	
	みなし境界線		○	
	道路延長線		○	
	道路延長補助		○	
	出図領域		○	
	地番抽出区域		○	
	写真撮影位置		○	
	図面分割線		○	
地番図	引き出し線		○	
	筆界		○	
	表示ラベル		○	
境界明示			○	
道路台帳図	道路台帳地形		○	
	台帳項目		○	
路線網図	rosenks		○	
	rosen		○	
都市計画	道路_1		○	
	防火・準防火地域		○	
	高度地区		○	
	用途地域		○	
供用地形	5000		○	
	2500		○	
	500		○	
市街化調整区域容積率			○	
都市計画 画像データ	s39航空写真		○	
	s36航空写真		○	
	s23航空写真		○	